

被災地 NGO 協働センター2025 年度事業計画（案）

寄り添いと補完性の原理、そして共につくるまちへ

今年度は、「寄り添いと補完性の原理を考える」という昨年度の基本方針を引き継ぎながら、さらに一歩踏み込んで「共につくるまち」という視点を加えることにいたしました。被災地 NGO 協働センターでは、能登半島地震発生直後から継続的に活動をおこなってきました。2024 年度の 1 年間は"能登とともに"歩んできた 1 年であり、物資の配布や家屋の片付け、炊き出し、サロン活動、引越し支援、イベントの開催、法律相談会の実施など、多岐にわたる支援をおこなってきました。その中でも、若い学生を中心に「やさしや足湯隊」を結成し、避難所や仮設住宅での足湯ボランティアを通じて、被災者の方々の声に耳を傾けてきました。

能登半島地震から 2 年 6 ヶ月以上が過ぎた現在も、被災地での復旧は道半ばであり、安心した暮らしはまだ取り戻されていません。仮設住宅の期限や復興住宅の見通しへの不安は高まる一方です。石川県の創造的復興プランは関係人口の拡大や二地域居住モデルなど外からの視点を重視していますが、被災地にまさに住んでいる方々の「暮らし」の再建という内側からの視点が十分に描かれているとは言えません。31 年前の阪神淡路大震災における"暮らし再建 いま 見据えて"という言葉が、いまも私たちに問いかけ続けています。

七尾市中島町では、地域の方々が「もといた地域の中で暮らしたい」という切実な想いを抱いています。残念ながら復興住宅の場所は、行政が決めることになり、住民の意見は反映されませんでした。しかし、復興住宅でのペット飼育については、要望書を提出したことで新たな展開の可能性が見えてきました。こうした動きは、被災者自らが考え、行動し、自分たちなりの復興を描く力があることを示しています。真の創造的復興は、補完性の原理——自分たちでできることをより上位の組織が妨げてはならず、自分たちだけではできないことをサポートしていく原則——によって成り立つものです。上から押し付けられた計画ではなく、被災者とそのコミュニティが主体となって描き、実行する復興プランこそが重要なのです。

そして今年度、私たちはさらに長期的な視点を加えます。復興は、緊急支援から「まちづくり」へと段階を移していきます。被災地の復興が長期化する中で、ボランティアの関わりもまた、単発・短期の支援にとどまらず、地域住民とともに地域の未来を考え、継続的にかたちにしていく活動へと深化させていく必

要があります。

私たちが目指すのは、外から支援をするだけでなく、住民とともに地域に根ざした「場」と「関係」を育て続けることです。住民が主役となるまちづくりのプロセスに寄り添いながら、地域の人たちが本来持っている力を発揮できる環境を長期にわたって支え続けること——それが、補完性の原理に基づいた復興支援のあるべき姿だと考えます。

今年度は、地域支え合いセンターの見守り事業も受託することとなりました。継続して被災者を見守る人がいることはとても大切なことです。私たちは、単に見守るだけではなく一歩踏み込んで被災者の想いを形にするお手伝いを進めていきたいと考えています。

ボランティアによる寄り添いは、地域の人たちの力を引き出す触媒ではないでしょうか。今年度も能登半島をはじめとしたさまざまな被災地において、被災した一人ひとりに寄り添いながら、住民と一緒にまちの未来をともに考え、補完性の原理に基づく長期的な復興とまちづくりを支える活動を続けてまいります。（頼政良太）

■事業概要

1. 寺子屋事業

今年度は、昨年度から引き続き 2024 年 1 月の能登半島地震の被災地から、復興を考える寺子屋を開催する。能登半島地震では、復興にむけても多くの課題が残っている。寺子屋を通じて今後の復興に向けた課題の整理と支援のあり方を検討する。

2. まけないぞう事業

今年度は、昨年度に引き続き能登半島地震の支援活動を行っているが、積極的な訪問はできないが、助成金をとりながらできる範囲で訪問を行う。大船渡に続き大槌町で発生した森林火災によりまけないぞうの作り手さんも避難を余儀なくされたが、東日本大震災の際の避難所の劣悪な環境へのトラウマから避難所へは行かずにいた実態を検証し、アドボケートしていく。

3. 災害救援事業

2024 年 1 月の能登半島地震被災地の支援活動を継続する。七尾市中島町に継続して拠点を設け、災害ゴミ搬出等の片付け作業の継続、マルシェ、サロン、居酒屋などイベントの開催に加え、仮設住宅でのコミュニティ形成支援、復興に向けた勉強会等を実施する。また、学生・若者を中心としたやさしや足湯隊も活動を継続する。今年度は舞子高校とも連携しながら活動をする。また、片付けなどの作業系からくらしの再建や心のケアにフェーズが変化してくるので、それに合わせてソフト系の活動を中心に行う。また七尾市地域支え合いセンターからの委託事業で仮設の見守り活動を行う。

新たな災害が発生した際には、能登半島地震はもちろん、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験やこれまでのつながりを生かして活動を検討する。能登半島地震での活動の状況を考慮しながら、できる範囲で災害が発生した地域の特性に合わせて、地元団体と連携した活動を実施する。また、これまでのつながりのある地域とは継続して連携していく。

海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局をサポートする。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

寺子屋事業及び能登半島地震での活動を柱にし、復興の課題や生活の再建のあり方、それを支えるボランティアのあり方について、提言する。

5. 広報事業

昨年は広報が不十分であったため、今年度は機関紙の発行を実施し、HP、FB 等での広報活動を行っていく。

6. その他

- (A) 脱原発リレーハンストを継続する。
- (B) 基本方針に合致すると思われることにおいても可能な限り取り組む。

■事業内容

1. 寺子屋事業

- (A) 能登半島地震から今後の復興支援を考える
能登半島地震の被災地の現状と今後の課題を考えながら、今後の災害での復興に向けた支援のあり方を検討します。

第 1 回 5 月 8 日 (金)

能登半島地震から 2 年～過去から学び未来につなげる
講師：吉岡幸治氏 (石川県危機管理部) / 寺田誠氏 (社会福祉法人佛子園) / 八幡隆司氏 (NPO 法人ゆめ風基金)
*HYOGON 災害 WG と共催

第 2 回 未定

第 3 回 未定

2. まけないぞう事業

- (A) 東日本大震災支援の継続
岩手県行きは、助成金を獲得しながら、最低 1 回は現地へ

訪問予定。

3. 災害救援事業

1) 国内災害に関する救援・復興・提言活動

- (A) 災害発生時の対応
これまで築いてきた震災がつなぐ全国ネットワークとの関係や公益社団法人 Civic Force、新たに築いた企業・大学・支援団体とのネットワークなどを活かしながら、災害発生時にはすばやく被災地へ入り、いのちを守り、暮らし再建へつながることを意識しながら活動する。

(B) 復旧・復興支援事業

- ・東日本大震災支援の継続
まけないぞう事業を通して、引き続き神戸からのサポート体制を行っていく。また、福島県の状況については脱原発リレーハンストを通じて、これまで通り注視していく。
- ・2024 年能登半島地震での支援活動の継続
 - ▲拠点の運営
七尾市中島町に継続して拠点を設け、外部ボランティアを受け入れながら活動を継続する。加えて被災過疎集落の今後を見守りつつ、つながりを継続し、また、学生・若者を中心としたやさしや足湯隊の活動を継続する。
 - ▲地域支え合いセンター事業
七尾市社会福祉協議会からの委託を受け、地域支え合いセンターの見守り相談を実施する。
 - ▲おいっさー基金
昨年度創設したおいっさー基金を継続して運営する。昨年度は、地域の方の応募がなかったため、積極的に広報して応募を増やしていく。
- ・過去の災害とのつながりの継続
これまで支援してきた地域との連携を維持する。特に、2021 年 8 月豪雨災害で被災した佐賀県武雄市で活動する一般社団法人おもやいの連携は継続していく。そのほかの被災地とのつながりも適宜、スタッフが連絡するなどして維持に努める。

(C) 将来の巨大災害に備えて

- ・ひょうごボランティアプラザ「大規模災害に備えた災害ボランティア連携訓練」への参画
昨年度に引き続き、兵庫県での災害ボランティア訓練へプログラム企画の段階から参画し、将来に向けた兵庫県内の支援の仕組みづくりに関わっていく。

(D) HYOGON 災害対応 WG への参加

ひょうご市民活動協議会の中に、災害対応のためのワーキンググループを設置し、加盟団体の災害対応等についての実態把握や災害時の体制づくりを進めている。

2) 海外災害に対する緊急援助活動とその後の復興へつなげる支援活動

- (A) CODE 海外災害援助市民センターとの連携・協力
新たな災害が発生した場合は、例年通り、海外での災害発生時には CODE 海外災害援助市民センターの事務局のサポートなどを行う。

4. 提言(アドボカシー)・ネットワーク事業

- (A) これからの災害復興に向けた提言
寺子屋事業や能登半島地震での活動を通じ、被災者の「いのちと暮らし」を守り、一人ひとりが大切にされた復興を実現するための現状と課題について分析し、今後の被災者の主体的な「暮らし」の再建や生活の再建のあり方、それを支えるボランティアのあり方を発信する。

<関係団体・グループとのネットワーク>

- ・震災がつなぐ全国ネットワーク/団体会員・事業担当役員
- ・CODE 海外災害援助市民センター/理事
- ・9 条の会ひょうご

- ・社会福祉法人野花会／評議委員選任委員
- ・おおさか災害支援ネットワーク
- ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）／避難生活改善に関する専門委員
- ・災害救援ボランティア活動支援関係連絡会議（兵庫県）
- ・神戸教育文化研究所 防災・減災部会／特別研究員
- ・社会福祉法人太陽の会／評議委員
- ・災害緊急対応アライアンス「SEMA」
- ・一般社団法人おもやい／正会員
- ・NPO 法人 SKY 協働センター／理事
- ・一般社団法人ひょうご部落解放・人権研究所／理事
- ・HYOGON 災害対応 WG

（その他）

関西学院大学非常勤講師（村井）／中央大学非常勤講師

5. 広報事業

(A) 通信「じやりみち」の発行

年 2 回の発行を予定

（7 月／3 月）

(B) Facebook の利用

引き続き Facebook でも情報発信を行う

(C) メールニュースの配信

これまで通りメールニュースを配信する。

- ・ハンストニュース
- ・まけないぞうがつなぐ遠野物語
- ・その他関連ニュース

6. その他

(A) 脱原発リレーハンストの継続

2012 年 6 月 14 日～引き続き原発がゼロになるまでリレーハンストを継続する。

(B) 事務所移転

家主の意向により 2023 年末までに事務所を移転する報告で物件などを探してきたが、2024 年 1 月の能登半島地震が発生した事で退去期限を延長してもらっている状態である。今年度中には目途をつけなければならない。

(B) その他

基本方針に合致すると思われる活動は可能な限り取り組んでいく。